

2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年4月11日

上場会社名 株式会社進和 上場取引所 東・名  
 コード番号 7607 URL <https://www.shinwa-jpn.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 瀧谷善郎  
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画室長（氏名） 三輪誠司 (TEL) 052-796-2533  
 半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 2025年5月7日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	42,199	9.8	2,290	42.9	2,465	34.3	1,659	30.1
2024年8月期中間期	38,434	△7.4	1,603	△52.4	1,836	△44.9	1,275	△44.3

(注) 包括利益 2025年8月期中間期 1,701百万円( 6.9%) 2024年8月期中間期 1,591百万円(△20.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	123.86	—
2024年8月期中間期	95.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	68,649	43,011	62.4
2024年8月期	65,600	41,628	63.2

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 42,858百万円 2024年8月期 41,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	50.00	—	52.00	102.00
2025年8月期	—	56.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	—	—	56.00	112.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	4.1	4,100	15.2	4,250	8.9	3,000	9.9	224.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期中間期	14,415,319株	2024年8月期	14,415,319株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	1,013,628株	2024年8月期	1,025,694株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年8月期中間期	13,394,731株	2024年8月期中間期	13,382,183株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 当中間期経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善など緩やかな持直しの動きがみられたものの、ウクライナ・中東情勢などの地政学的リスクの増大、中国経済の減速や米国における対外経済政策への不確実性の高まりに加え、物価上昇による個人消費への影響や人手不足の深刻化が懸念されるなど依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、国内の自動車生産台数は前年を下回る状況が続きましたが、足元では回復基調となりました。設備投資は中長期的なEVシフトの動きを背景として、電気自動車・車載電池関連を中心に堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、第4次中期経営計画「Change! Shinwa Moving Forward 2026」の業績目標達成に向けて、収益改善の強化と成長市場・新領域への事業展開を最重要課題として取り組んでまいりました。本年1月には、東京ビッグサイトで開催されたアジア最大級のエレクトロニクス製造・実装展「インターネブコンジャパン」に出展し、自社製品の超精密塗布装置「クスパ」の新機種や自動運転に関連した商品を出展し、次世代ものづくりをサポートする進和の事業をアピールしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は421億99百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は24億65百万円（前年同期比34.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は16億59百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

自動車メーカー・同部品メーカー向け生産設備・材料の売上が好調に推移しました。特に車載電池向け生産設備や工場内物流を自動化するAMR（自律走行搬送ロボット）の売上が堅調に推移したことにより、売上高は357億61百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は14億72百万円（前年同期比141.6%増）となりました。

#### ②米州

日系自動車メーカー向け材料・消耗品の売上が堅調に推移しましたが、プロジェクト案件が前年より減少したことにより、売上高は55億10百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は5億27百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

#### ③アジア・パシフィック

東南アジアの自動車市場の低迷により、日系自動車メーカー向け生産設備・材料の売上は前年同期比減少しましたが、当中間連結会計期間より当セグメントに含めた非連結子会社であったSHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED（インド）の業績が寄与したことにより、売上高は25億20百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は3億15百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、非連結子会社であったSHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED（インド）について重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

SHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED（インド）を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。従来のSHINWA INTEC Co., Ltd.（タイ）、PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA（インドネシア）およびSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア）の区分を「東南アジア」から「アジア・パシフィック」へ名称変更し、SHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED（インド）を当期分より「アジア・パシフィック」に含めております。

#### ④中国

中国経済の減速による日系自動車メーカーの設備投資の抑制などの影響により、売上高は24億11百万円（前年同期比25.9%減）、セグメント損失は20百万円（前年同期は57百万円のセグメント利益）となりました。

#### ⑤その他

イギリス日系空調機器メーカー向け生産設備や材料の売上の反動減による影響が大きく、売上高は3億6百万円（前年同期比60.0%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期は43百万円のセグメント利益）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

## (2) 当中間期財政状態に関する説明

### ①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は686億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億49百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ33億1百万円増加し、563億10百万円となりました。これは主に、受取手形が40百万円、電子記録債権が7億11百万円、売掛金が8億44百万円減少しましたが、現金及び預金が15億28百万円、商品及び製品が19億58百万円、原材料及び貯蔵品が54百万円、仕掛品が3億51百万円、前渡金の増加等により流動資産のその他が10億4百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少し、123億39百万円となりました。これは主に有形固定資産のその他が1億82百万円、投資その他の資産のその他が5百万円増加しましたが、有形固定資産の建物及び構築物が1億13百万円、無形固定資産のその他が1億14百万円、投資その他の資産の投資有価証券が2億11百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ17億14百万円増加し、237億29百万円となりました。これは主に、電子記録債務が13億5百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金8億76百万円、未払法人税等が2億98百万円、契約負債が17億52百万円、引当金が23百万円、未払消費税等の増加等により流動負債のその他が68百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、19億8百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ13億83百万円増加し、430億11百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億8百万円増加し、210億31百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億95百万円（前年同期は3億92百万円の収入）となりました。

これは主に棚卸資産の増加額23億45百万円、仕入債務の減少額5億36百万円、前渡金の増加額9億93百万円、法人税等の支払額4億62百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前中間純利益24億63百万円、売上債権の減少額17億50百万円、契約負債の増加額17億57百万円などにより資金が増加したことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億56百万円（前年同期は36億54百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入2億51百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入2億円により資金が増加しましたが、定期預金の預入による支出3億20百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出4億8百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億19百万円（前年同期は7億45百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額6億95百万円、リース債務の返済による支出22百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の連結業績予想につきましては、2024年10月15日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,862,641	21,391,413
受取手形	109,877	68,959
売掛金	12,355,581	11,511,378
電子記録債権	7,400,431	6,688,866
商品及び製品	7,581,588	9,539,938
仕掛品	1,666,476	2,017,736
原材料及び貯蔵品	647,484	702,336
その他	3,388,471	4,392,747
貸倒引当金	△3,892	△3,359
流動資産合計	53,008,661	56,310,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,146,313	3,032,724
その他（純額）	4,902,139	5,084,789
有形固定資産合計	8,048,453	8,117,514
無形固定資産		
のれん	18,900	16,800
その他	869,562	755,218
無形固定資産合計	888,462	772,018
投資その他の資産		
投資有価証券	2,857,237	2,645,721
その他	799,298	805,089
貸倒引当金	△2,100	△900
投資その他の資産合計	3,654,435	3,449,911
固定資産合計	12,591,351	12,339,444
資産合計	65,600,012	68,649,461
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,957,980	12,834,607
電子記録債務	4,774,243	3,469,174
未払法人税等	398,568	696,931
契約負債	3,361,942	5,114,922
引当金	401,956	425,215
その他	1,120,217	1,188,716
流動負債合計	22,014,908	23,729,568
固定負債		
退職給付に係る負債	47,872	59,498
その他	1,908,886	1,848,945
固定負債合計	1,956,759	1,908,443
負債合計	23,971,667	25,638,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	1,735,112	1,761,912
利益剰余金	36,554,566	37,858,936
自己株式	△771,685	△762,525
株主資本合計	38,469,098	39,809,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	991,618	1,014,513
繰延ヘッジ損益	7,021	△2,178
土地再評価差額金	△641,184	△641,184
為替換算調整勘定	2,647,833	2,678,303
その他の包括利益累計額合計	3,005,289	3,049,453
非支配株主持分	153,956	152,565
純資産合計	41,628,345	43,011,449
負債純資産合計	65,600,012	68,649,461

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	38,434,985	42,199,508
売上原価	32,684,838	35,385,540
売上総利益	5,750,146	6,813,968
販売費及び一般管理費	4,147,076	4,523,436
営業利益	1,603,070	2,290,531
営業外収益		
受取利息	24,709	48,244
受取配当金	24,335	28,299
為替差益	—	19,160
受取賃貸料	16,817	17,695
受取還付金	152,431	42,692
その他	21,194	24,847
営業外収益合計	239,487	180,939
営業外費用		
支払利息	800	754
為替差損	3,762	—
投資有価証券償還損	—	1,375
その他	1,335	3,482
営業外費用合計	5,898	5,612
経常利益	1,836,659	2,465,858
特別利益		
固定資産売却益	5,569	2,703
特別利益合計	5,569	2,703
特別損失		
固定資産除売却損	3,884	4,748
その他	293	—
特別損失合計	4,178	4,748
税金等調整前中間純利益	1,838,050	2,463,813
法人税、住民税及び事業税	583,947	827,151
法人税等調整額	△22,936	△23,422
法人税等合計	561,011	803,729
中間純利益	1,277,039	1,660,084
非支配株主に帰属する中間純利益	1,362	988
親会社株主に帰属する中間純利益	1,275,677	1,659,095

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	1,277,039	1,660,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,484	22,894
繰延ヘッジ損益	—	△9,199
為替換算調整勘定	106,029	27,952
その他の包括利益合計	314,513	41,648
中間包括利益	1,591,552	1,701,732
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,590,281	1,703,260
非支配株主に係る中間包括利益	1,271	△1,527

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,838,050	2,463,813
減価償却費	538,367	530,169
のれん償却額	9,564	2,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	751	△1,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,922	32,442
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,060	△19,160
受取利息及び受取配当金	△49,045	△76,543
為替差損益 (△は益)	△8,336	△51,410
支払利息	800	754
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,284	△2,227
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,782,622	1,750,708
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,189,378	△2,345,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,371,924	△536,398
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69,204	125,630
前渡金の増減額 (△は増加)	1,096,991	△993,629
契約負債の増減額 (△は減少)	214,213	1,757,661
その他	△147,843	△147,827
小計	832,812	2,488,918
利息及び配当金の受取額	39,854	65,460
利息の支払額	△802	△754
法人税等の支払額	△479,482	△462,270
法人税等の還付額	—	3,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,381	2,095,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,451,345	△320,638
定期預金の払戻による収入	118,545	251,920
有形及び無形固定資産の取得による支出	△317,835	△408,791
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,605	23,597
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	200,000
その他	△7,235	△2,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,654,265	△256,025
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△722,151	△695,674
リース債務の返済による支出	△23,433	△22,994
自己株式の取得による支出	△330	△405
非支配株主への配当金の支払額	—	△75
その他	—	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745,915	△719,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,915	△14,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,972,884	1,105,289
現金及び現金同等物の期首残高	17,269,620	19,623,491
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	164,236	303,197
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,460,971	21,031,979

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他(注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米州 (千円)	アジア・ パシフィック (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	26,689,186	5,591,763	2,505,413	3,004,364	37,790,728	644,256	38,434,985
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,373,013	399,498	14,055	250,254	4,036,822	121,836	4,158,659
計	30,062,200	5,991,262	2,519,469	3,254,619	41,827,551	766,092	42,593,644
セグメント利益	609,416	603,993	304,848	57,518	1,575,777	43,321	1,619,099

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,619,099
セグメント間取引消去	35,803
未実現利益の調整	△51,832
中間連結損益計算書の営業利益	1,603,070

II 当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他(注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米州 (千円)	アジア・ パシフィック (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	32,271,740	5,070,675	2,463,529	2,176,195	41,982,140	217,367	42,199,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,489,824	439,399	56,641	235,367	4,221,232	88,692	4,309,924
計	35,761,565	5,510,074	2,520,170	2,411,562	46,203,373	306,059	46,509,432
セグメント利益 又は損失(△)	1,472,225	527,709	315,336	△20,055	2,295,216	△4,746	2,290,470

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	2,290,470
セグメント間取引消去	105,610
未実現利益の調整	△105,549
中間連結損益計算書の営業利益	2,290,531

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、非連結子会社であったSHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED (インド) について重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。SHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED (インド) を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。従来のSHINWA INTEC Co., Ltd. (タイ)、PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA (インドネシア) 及びSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) の区分を「東南アジア」から「アジア・パシフィック」へ名称変更し、SHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED (インド) を今期分より「アジア・パシフィック」に含めております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。